

菰野町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目 次

I	はじめに	1
II	菰野町における人口の現状分析	
1	人口動向の分析	
(1)	総人口の推移と推計	2
(2)	年齢別人口の推移	4
(3)	人口動態の推移	5
(4)	地区別人口の推移	6
2	人口の自然増減の要因分析	
(1)	自然動態の推移	7
(2)	わが国における晩婚化、晩産化の状況	8
(3)	未婚率の県内比較	9
(4)	出生率の県内比較	10
3	人口の社会増減の要因分析	
(1)	社会動態の推移	11
(2)	年齢別の社会動態の状況	12
(3)	転入元と転出先の状況	14
4	菰野町の将来推計人口	
(1)	社人研推計による将来推計人口	16
(2)	社人研推計の補正	17
5	人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響	18
III	菰野町における人口の将来展望	
1	将来展望にかかわる住民意識などの整理	19
2	めざすべき将来の方向	23
3	人口の将来展望	
(1)	人口シミュレーション	24
(2)	将来展望を描くための対策の方針	25
IV	おわりに	26

I はじめに

わが国では 2008 年に人口がピークを迎えたといわれ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2040 年には 1975 年レベルの 1 億 700 万人あまりの人口にまで減少することが予測されています。人口規模の縮小は、経済社会のあらゆる面に負の影響を与えることが懸念されており、人口減少にいかに歯止めをかけるかが、喫緊の課題となっています。

そのような中、平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」のもと、国は人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」、及び今後 5 か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この長期ビジョンでは、将来の方向として「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」とし、地方創生がもたらす日本社会の姿として、①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す、②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る、③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る、④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す、の 4 つを挙げています。

あわせて、三重県においても、自然減対策と社会減対策による人口減少の抑制をめざした「三重県人口ビジョン(仮称)」を策定しています。

この「菰野町人口ビジョン」は、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案しつつ、菰野町の将来の人口を展望し、めざすべき方向を明らかにするため、取りまとめるものです。

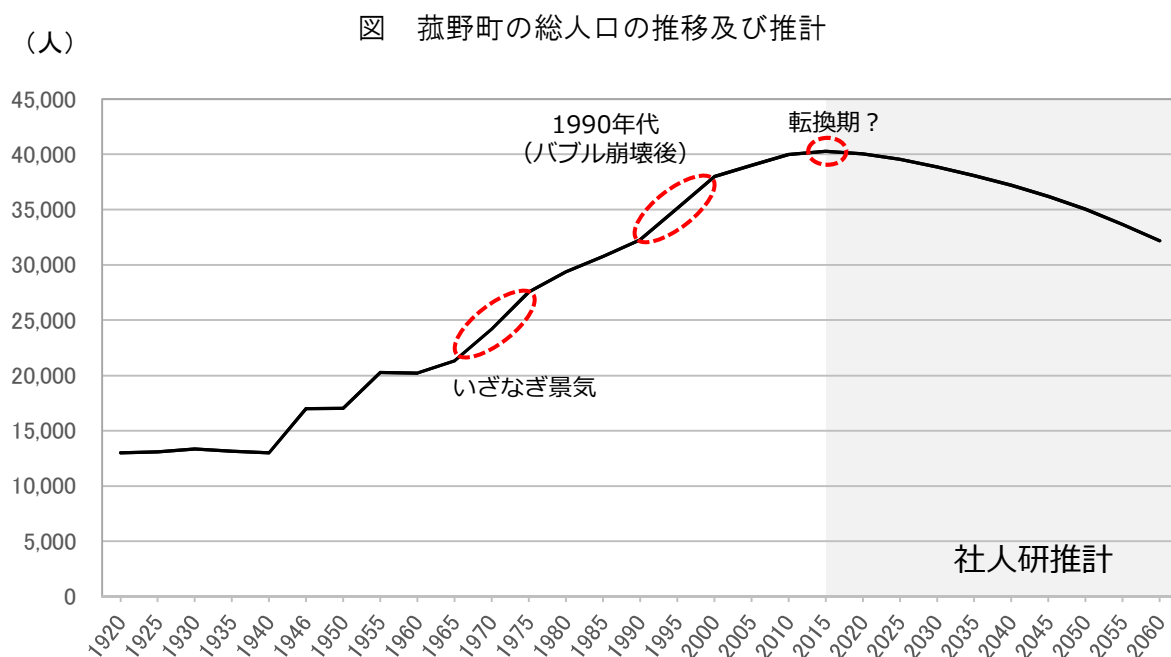
Ⅱ 菰野町における人口の現状分析

1 人口動向の分析

(1) 総人口の推移と推計

菰野町においては、1960 年頃から人口は継続して増加しており、特にいざなぎ景気（1965～70 年）頃と、1990 年代に急激に増加しました。

将来の人口推計をみると、社人研の推計では、2015 年に減少へと転換するものと予測されています。

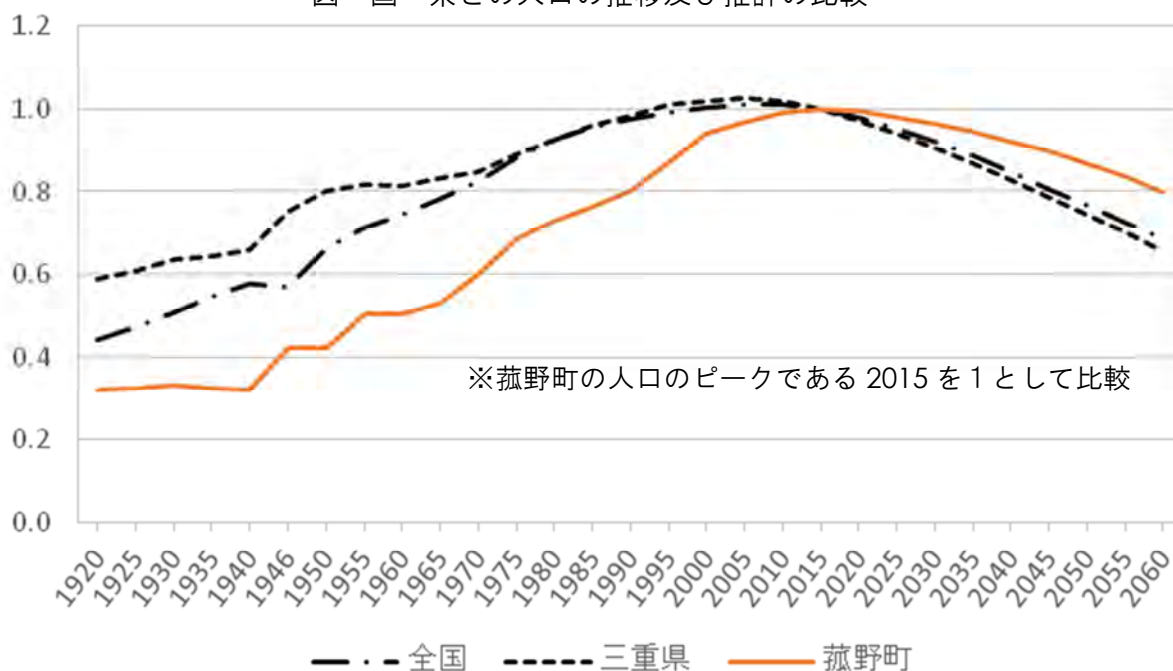


資料：国勢調査及び社人研人口推計

全国、三重県と総人口の推移を比較すると、本町の人口増加のペースは国、県よりも急であったと言えます。

一方、人口減少への転換期は、国や県がすでにピークに達した（国が2008年、県が2007年）のに対し、社人研推計では本町のピークは2015年といわれており、国・県よりも遅いものと予想されています。

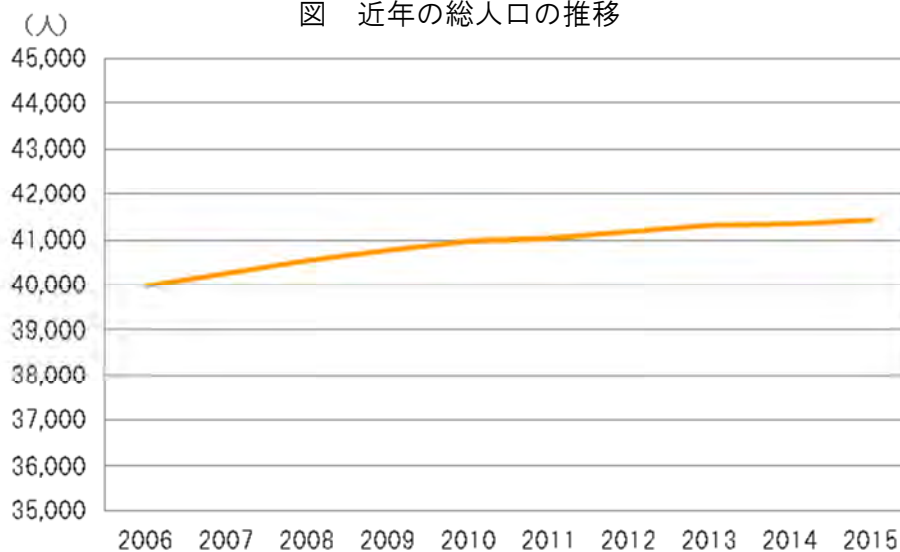
図 国・県との人口の推移及び推計の比較



資料：国勢調査及び社人研人口推計

2015年がピークと予想されるなか、近年の状況を住民基本台帳でみると、2007年に40,000人を超えて以降、伸びは鈍化しつつも、総人口は増加し続けています。

図 近年の総人口の推移



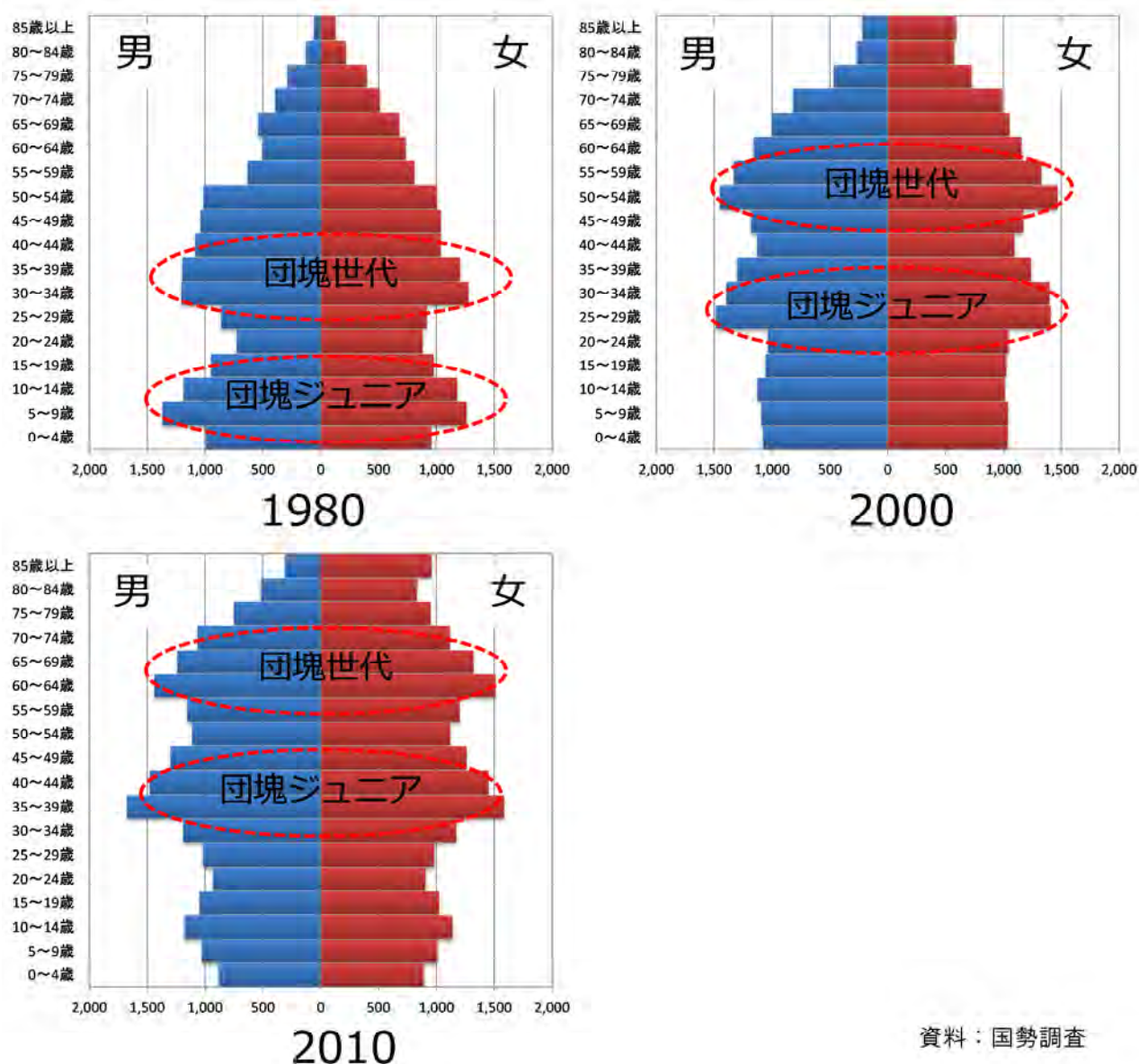
資料：住民基本台帳

(2) 年齢別人口の推移

年齢別人口構成をみると、いわゆる「人口ピラミッド」は「釣鐘型」に移行しています。「団塊世代」よりも「団塊ジュニア」のほうが人口はやや多く、「団塊ジュニア」が高齢世代に差しかかる30年後から、人口の高齢化に拍車がかかると推測されます。

各年とも20～24歳の層が凹んでおり、進学・就職期に転出超過となっているものと考えられます。その一方で、25～29歳の層で徐々に人口が膨らむことから、結婚・出産期に転入超過になっているものと考えられます。

図 人口ピラミッドの変化

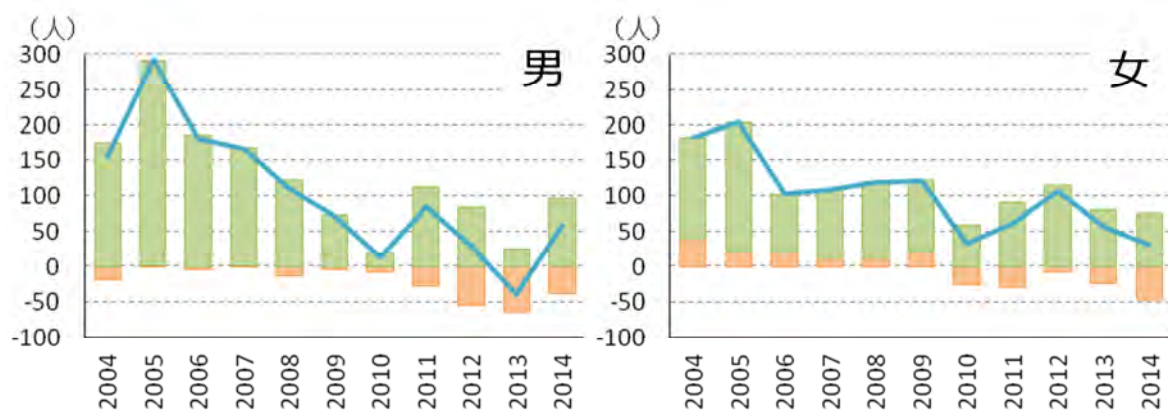
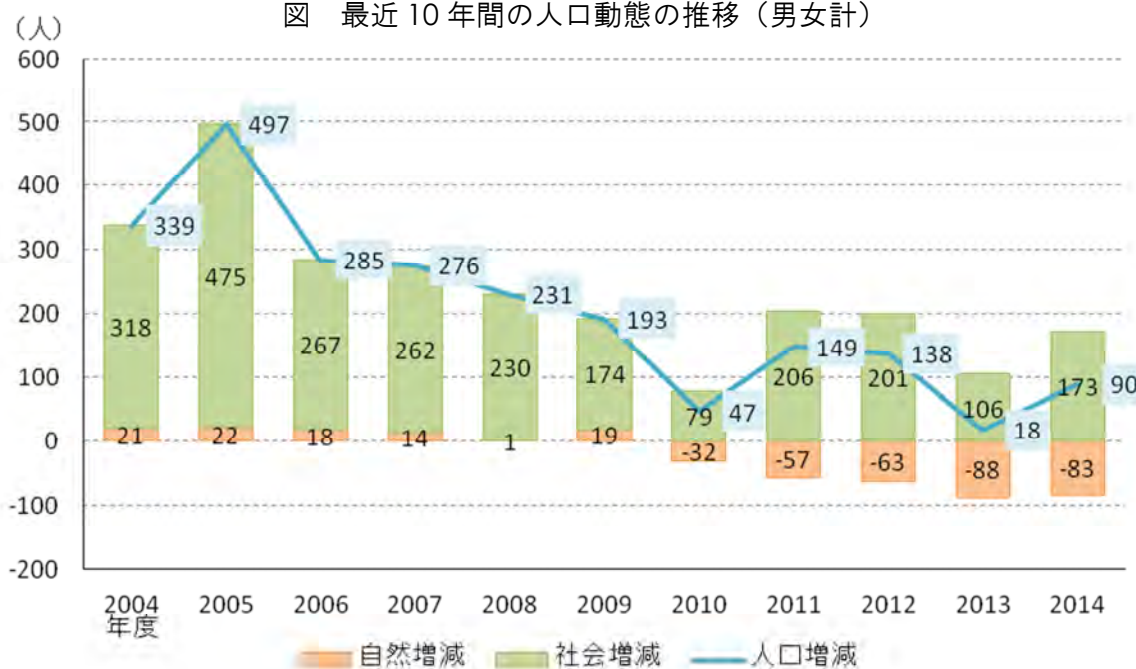


(3) 人口動態の推移

出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は2010年度（平成22年度）から減少に転じています。男女別にみると、男性がこの期間（10年間）を通してほぼ減少しているのに対し、女性は2010年度（平成22年度）から減少に転じました。人口の高齢化が進むにつれて死亡数が増えることから、減少幅は大きくなる傾向にあります。

一方、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」は一貫して増加していますが、近年、増加数が少ない年度がみられます。男女別にみると、男性のほうが増加数が多く、社会的な移動が多いものとみられますが、年による変化も大きいと言えます。

図 最近10年間の人口動態の推移（男女計）

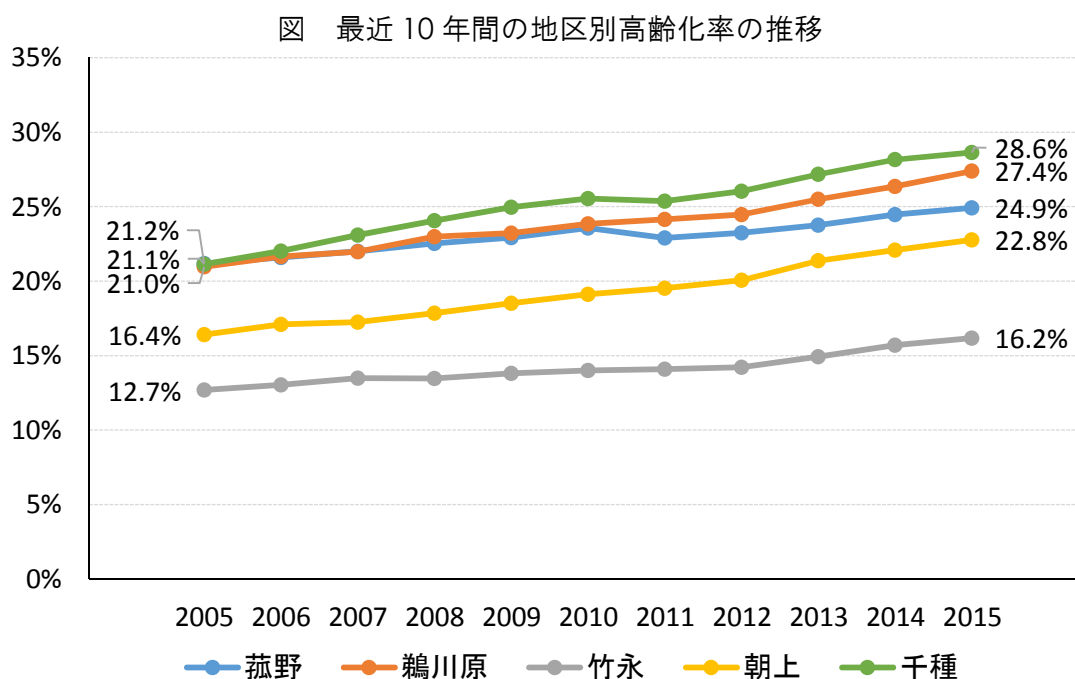
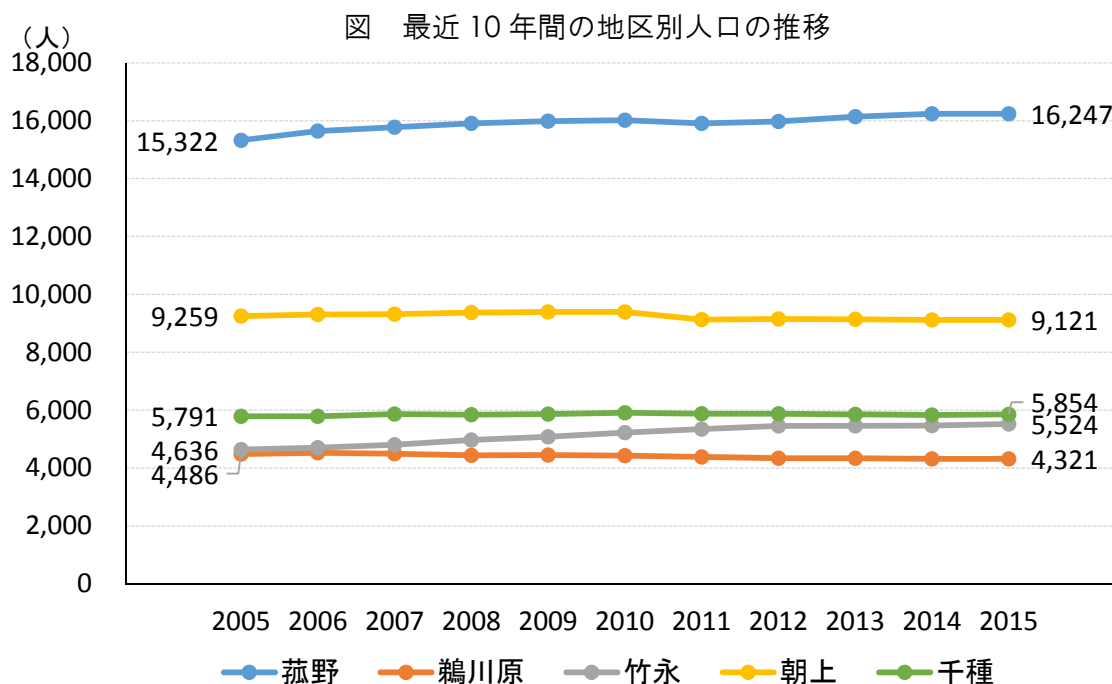


資料：住民基本台帳

(4) 地区別人口の推移

地区別人口の推移を見ると、竹永地区の増加率が最も高く、10年間で19.2%増加しています。菰野地区は6.0%増であり、千種地区はほぼ横ばいである一方、朝上地区は2011年を境に減少に転じ、鵜川原地区は減少が続いている状況です。

地区別の高齢化率については、いずれも増加傾向にあります。竹永地区は依然16.2%と低い水準となっています。菰野、鵜川原、千種の3地区は10年前はほぼ同率でしたが、千種地区と鵜川原地区の高齢化が加速しています。朝上地区についても、高齢化率の伸びは最も高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

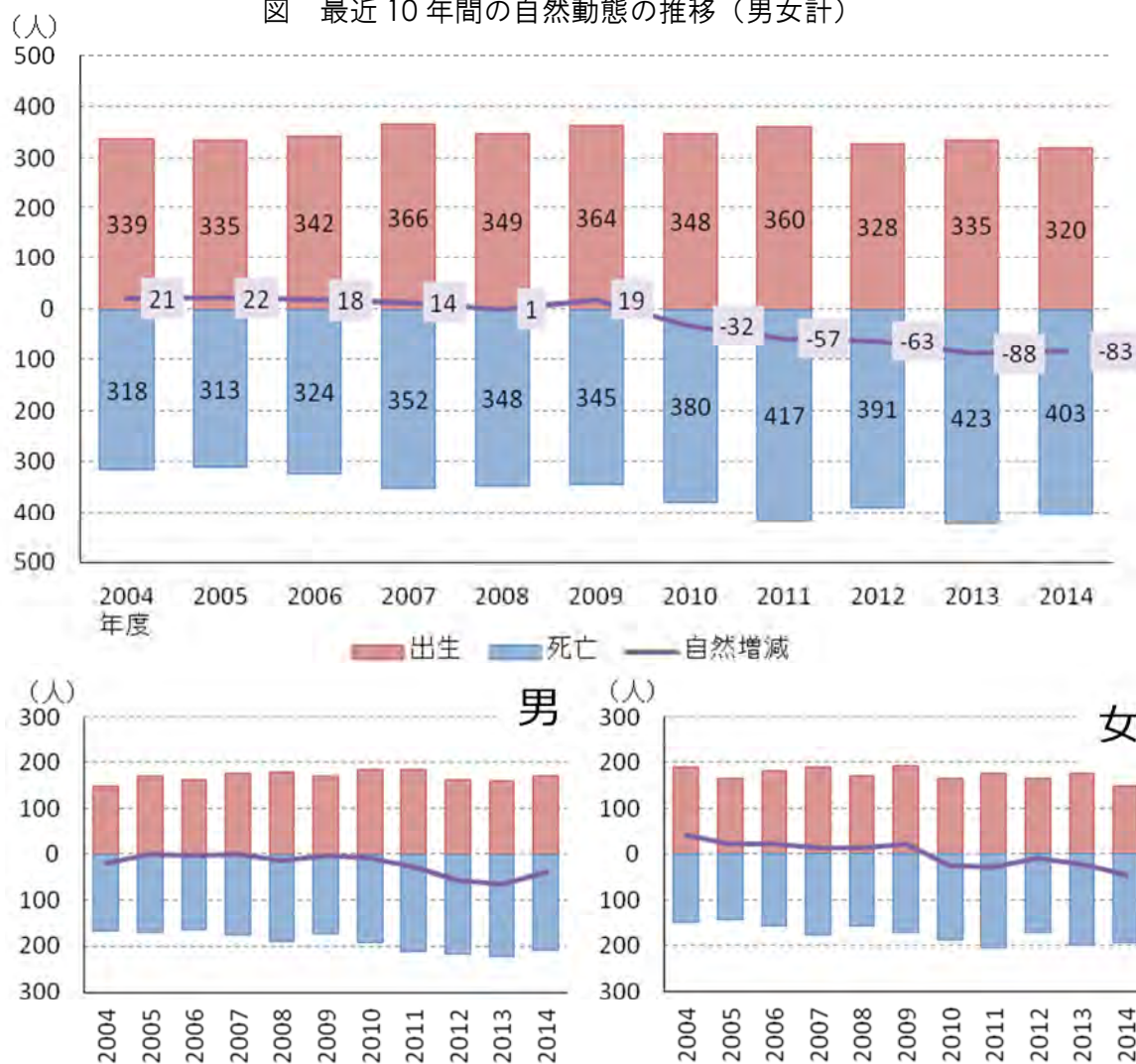
2 人口の自然増減の要因分析

(1) 自然動態の推移

菰野町における最近 10 年間の出生数は、年間 320 人～370 人程度で安定して推移しています。一方、死亡数は徐々に増加する傾向にあるため、自然増減も減少し、2010 年度（平成 22 年度）以降は死亡数が出生数を上回っている状況です。

男性の死亡のほうがやや多いため、男性はこの期間を通してほぼ自然減の状況となっていますが、女性についても 2010 年度（平成 22 年度）以降は自然減が続いており、男女とも、自然減が大きくなる傾向にあります。

図 最近 10 年間の自然動態の推移（男女計）

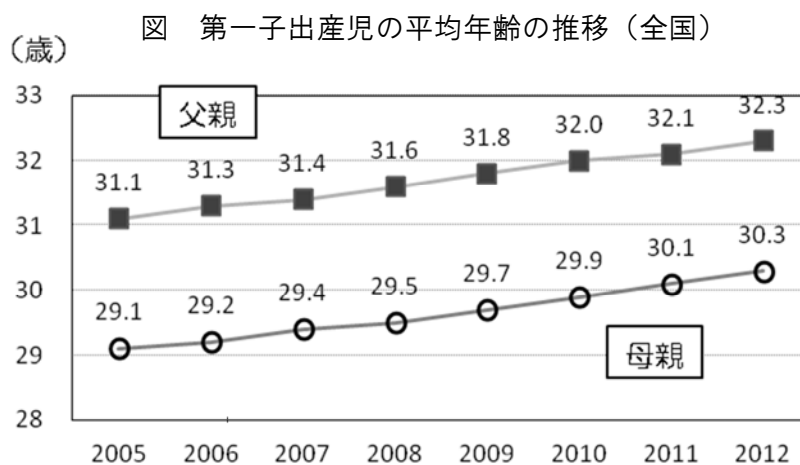
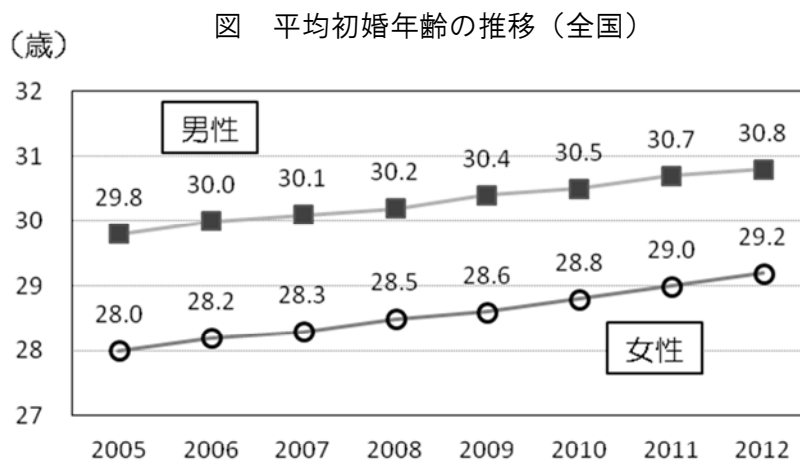


資料：住民基本台帳

(2) わが国における晩婚化、晩産化の状況

わが国の平均初婚年齢は男女とも徐々に上昇しており、男性で 30.8 歳、女性で 29.2 歳となり、晩婚化が進んでいます。

第一子出産時の平均年齢も男女とも上昇しており、男性で 32.3 歳、女性で 30.3 歳となり、晩産化が進んでいます。

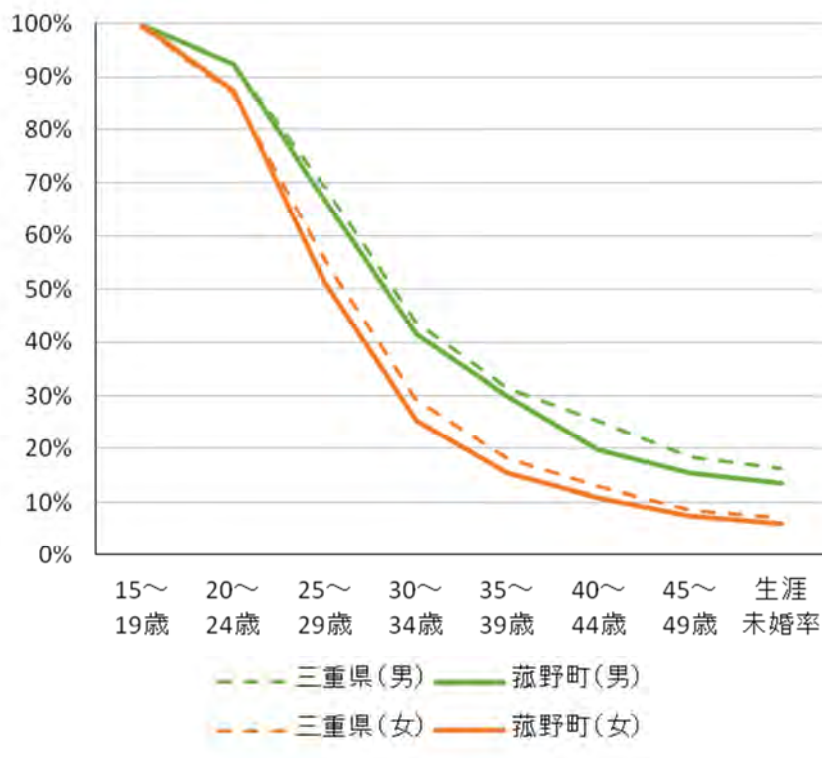


資料：厚生労働省人口動態調査

(3) 未婚率の県内比較

菰野町の未婚率は三重県全体と比較すると、男女とも全年代を通して低い水準にあり、結婚されている人の割合が高いまちだと言えます。

図 年齢別の未婚率（菰野町と県との比較／2010 年）



資料：国勢調査

図 年齢別未婚率の県内順位（2010 年）

	男		女	
	未婚率	順位	未婚率	順位
15～19歳	99.7%	14	99.6%	6
20～24歳	92.5%	12	87.3%	13
25～29歳	66.8%	20	51.4%	22
30～34歳	41.5%	21	25.4%	25
35～39歳	29.9%	21	15.4%	24
40～44歳	19.7%	28	10.9%	23
45～49歳	15.4%	23	7.5%	18
生涯未婚率	13.5%	25	5.9%	19

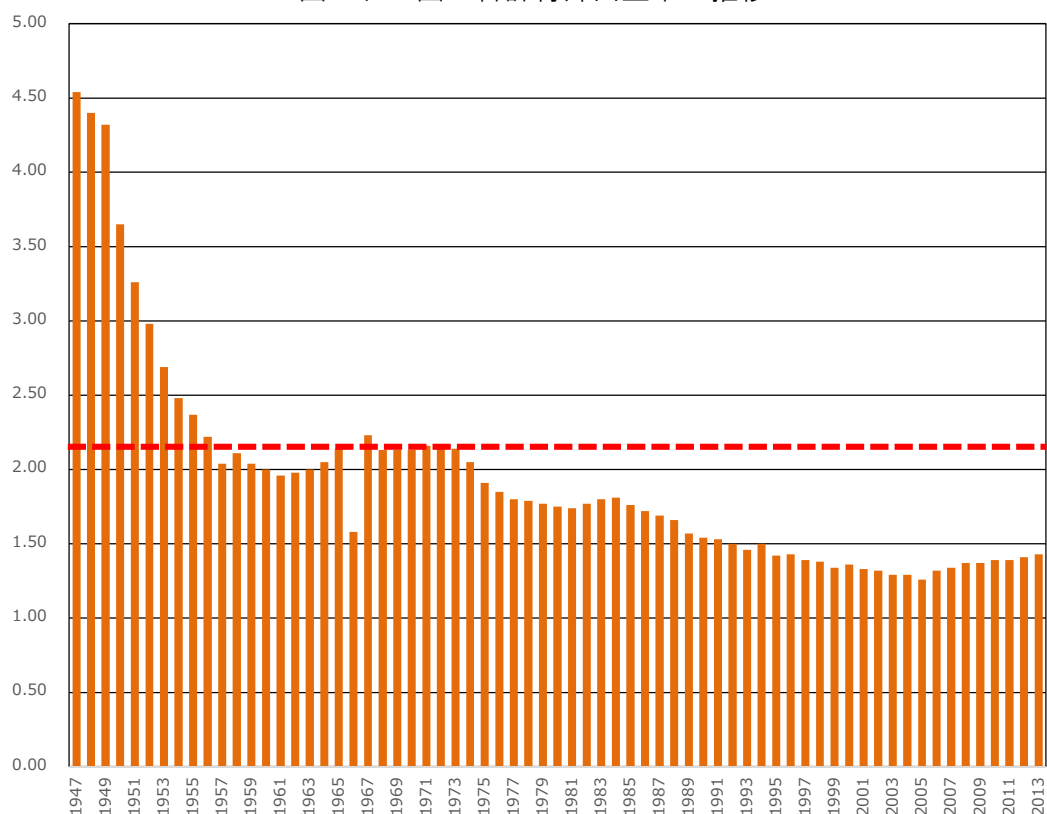
資料：国勢調査

(4) 出生率の県内比較

わが国の合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な再生産可能水準（人口置換水準＝2.07）を1973年以降下回っており、2005年の1.26からは徐々に回復していますが、依然低水準です。

菰野町の合計特殊出生率（2008～2012年）は1.56であり、三重県内では8番目に高い水準となっています。

図 わが国の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省人口動態調査

図 三重県市町の合計特殊出生率（2008～2012年の平均）

順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率
1	川越町	1.77	11	伊賀市	1.54	21	南伊勢町	1.48
2	朝日町	1.72	12	四日市市	1.53	22	桑名市	1.47
3	紀宝町	1.68	13	亀山市	1.50	23	度会町	1.47
4	鈴鹿市	1.60	14	明和町	1.50	24	多気町	1.43
5	尾鷲市	1.59	15	紀北町	1.50	25	志摩市	1.43
6	松阪市	1.58	16	熊野市	1.50	26	名張市	1.42
7	御浜町	1.57	17	いなべ市	1.48	27	鳥羽市	1.41
8	菰野町	1.56	18	津市	1.48	28	木曽岬町	1.34
9	玉城町	1.56	19	伊勢市	1.48	29	東員町	1.34
10	大台町	1.55	20	大紀町	1.48			

資料：厚生労働省人口動態調査

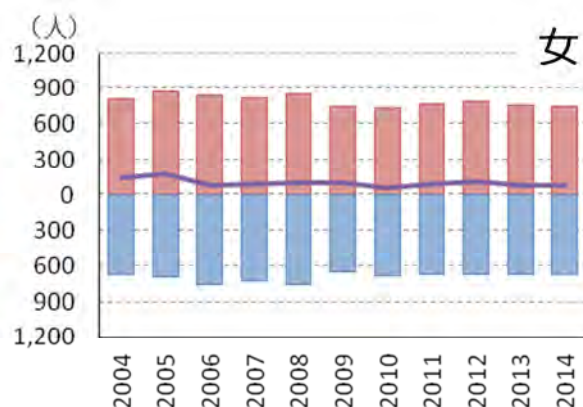
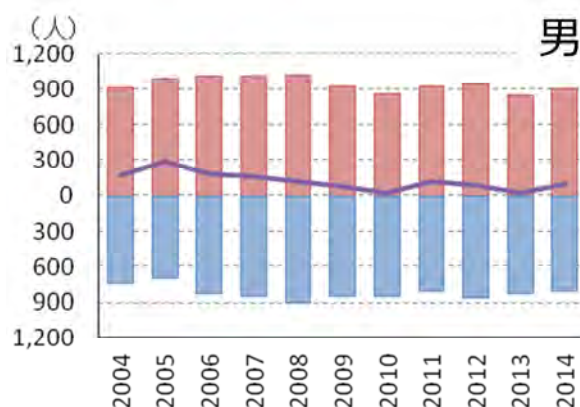
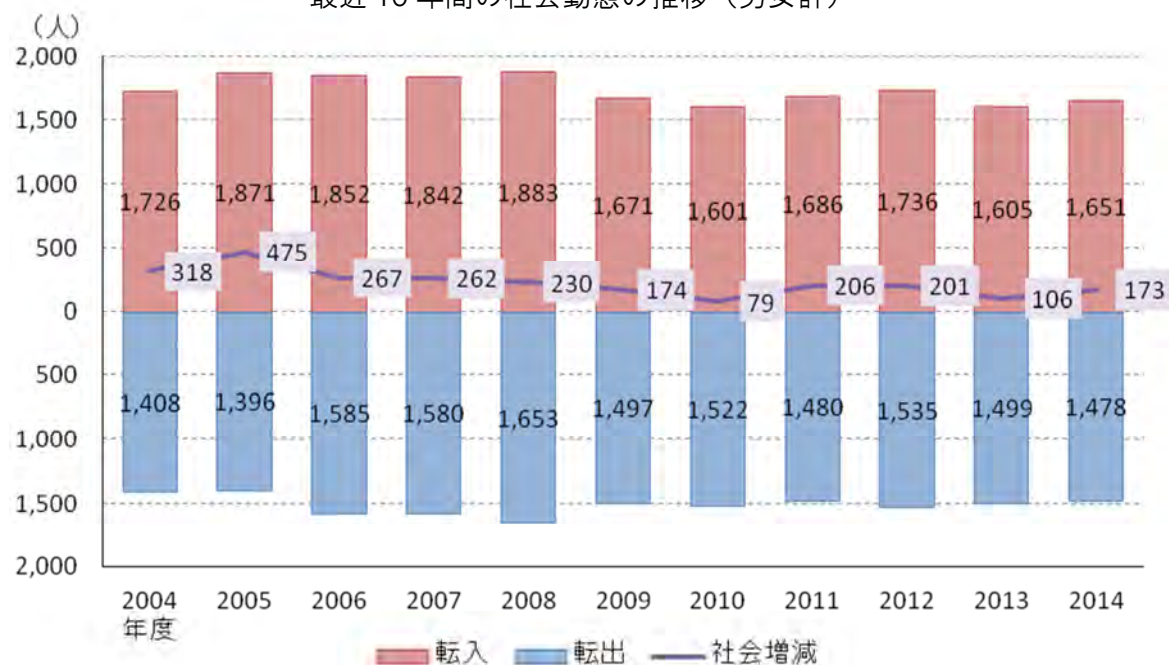
3 人口の社会増減の要因分析

(1) 社会動態の推移

菰野町における転入数は2005年度（平成17年度）から2008年度（平成20年度）にかけて1,800人を超えていましたが、その後やや減少するものの依然として1,600人以上の転入数となっています。一方、転出数も2006年度（平成18年度）から2008年度（平成20年度）にかけて多く、その後やや減少しました。この間、一貫して転入超過となっていました。2010年度（平成22年度）の79人など、純増数が少ない年度がみられます。

男女別にみると、全般に男性のほうが転入数、転出数ともに多く、変動幅も大きいことがわかります。

最近10年間の社会動態の推移（男女計）



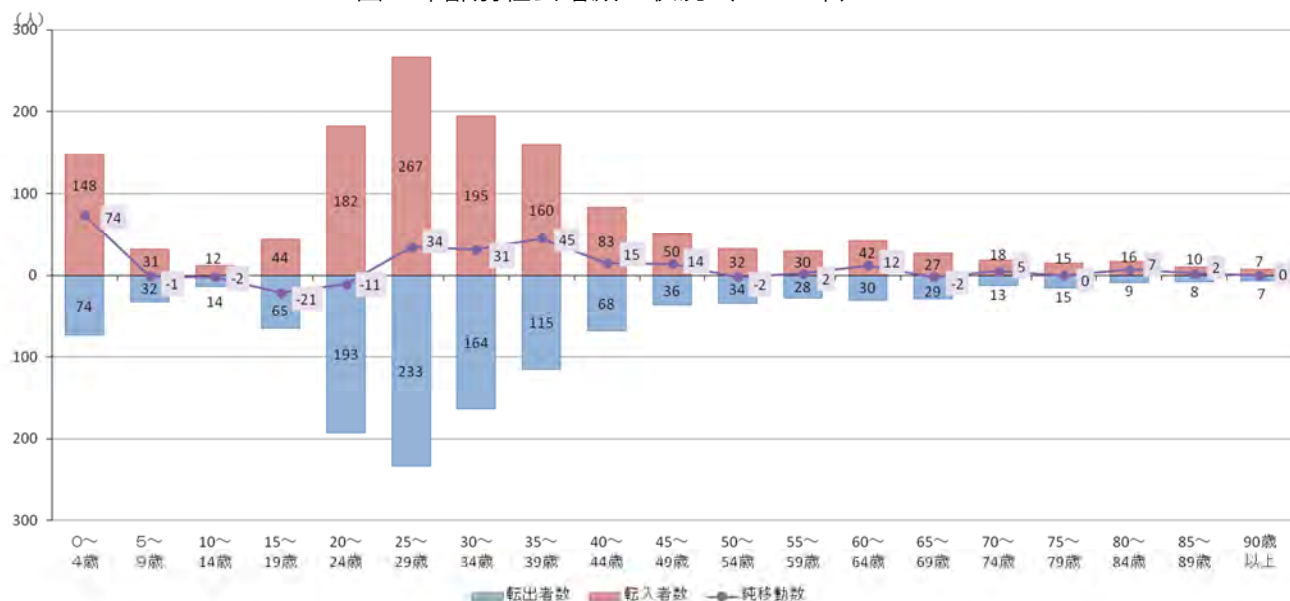
資料：住民基本台帳

(2) 年齢別の社会動態の状況

社会動態について年齢別にみると、20～39歳の移動が相対的に大きくなっています。15～19歳と20～24歳では転出超過となっており、大学等への就学にともない転出する人が多いことがうかがえます。

一方、それ以外の年代ではおおむね転入超過となっており、特に0～4歳と25～39歳の層では転入超過が顕著であり、結婚・出産期に転入する人が多いものと考えられます。

図 年齢別社会増減の状況（2013年）

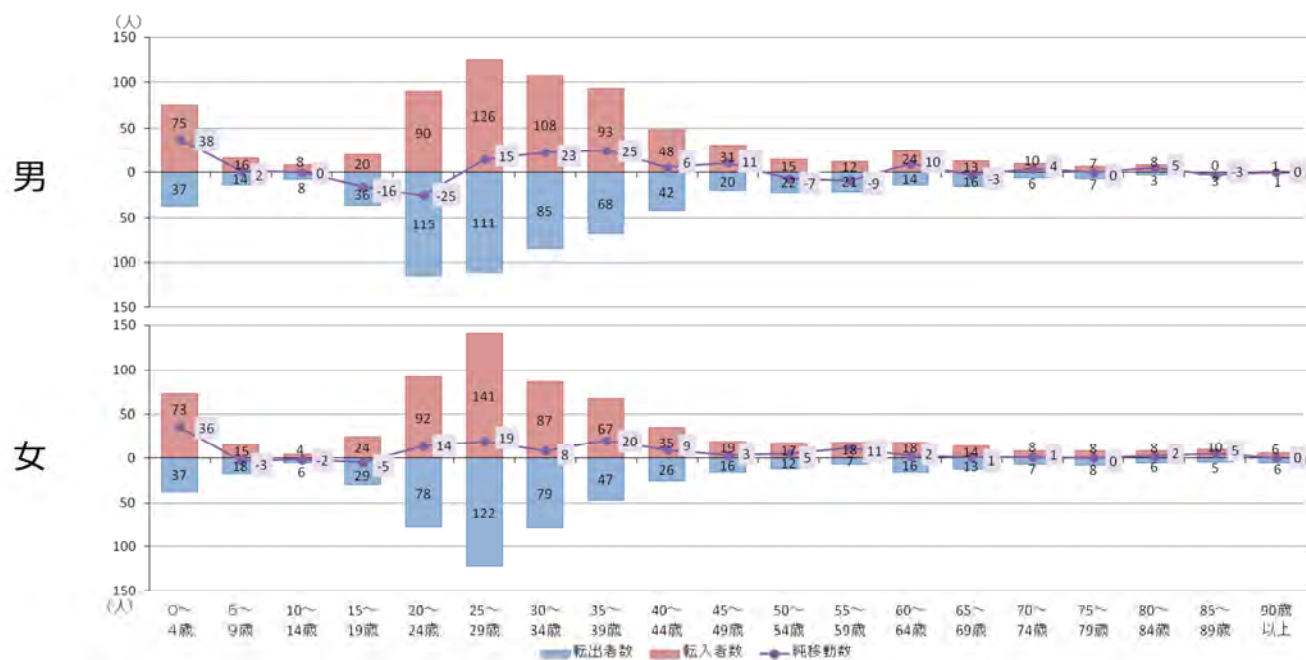


資料：人口動態調査

男女別にみると、全体とほぼ同じ傾向ですが、特に 20～24 歳では、男性が転出超過であるのに対し、女性は転入超過となっています。また、15～19 歳の転出超過数も、女性のほうが少ないといえます。

全般に、男性のほうが転入・転出数が多い傾向にあり、転勤にともなう移動が多いことがうかがえます。しかし、25～29 歳においては、女性のほうが転入数、転出数とも多く、結婚にともなう移動が多いことがうかがえます。

図 男女別・年齢別社会増減の状況（2013 年）



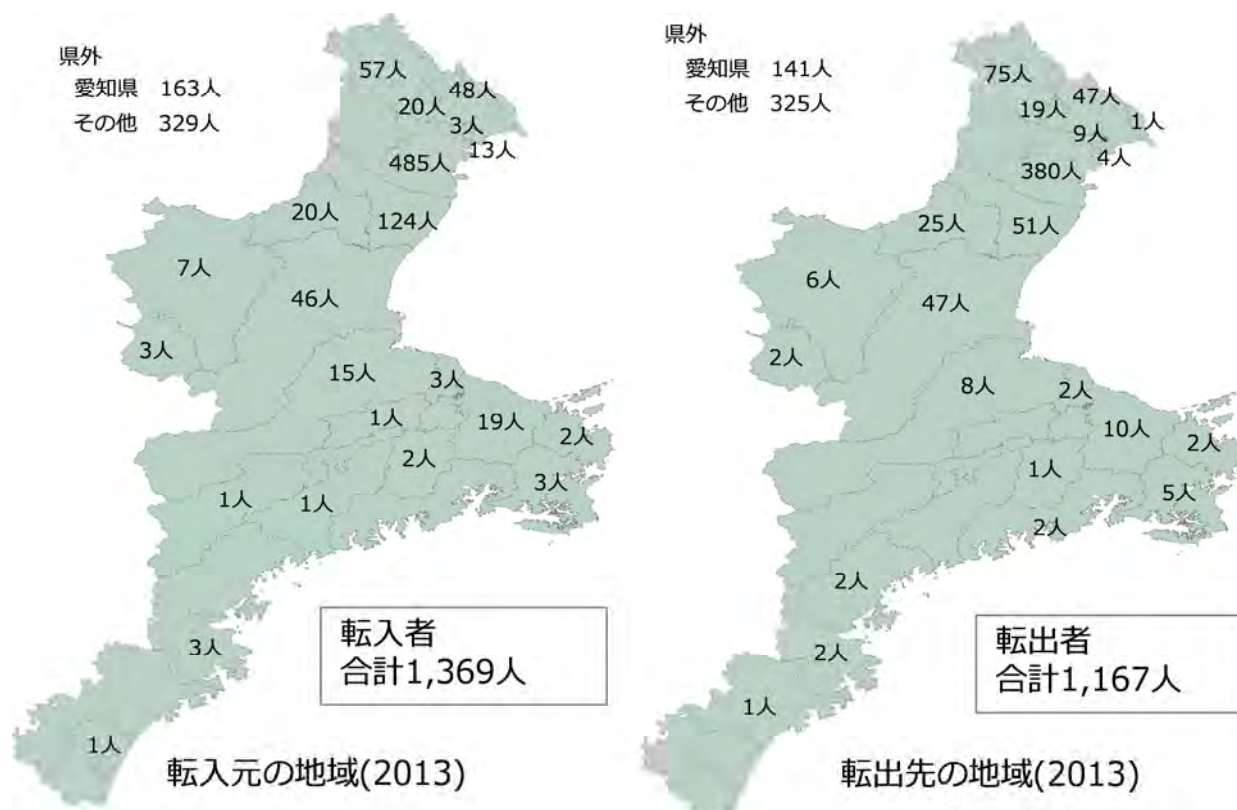
資料：人口動態調査

(3) 転入元と転出先の状況

菰野町への転入元、菰野町からの転出先とも四日市市が最も多く、全体の30%以上に上っています。転入元については、2番目が鈴鹿市、3番目がいなべ市であり、転出先については、2番目がいなべ市、3番目が鈴鹿市となっています。その他に、桑名市、津市なども多い状況です。

県外では、愛知県が最も多くなっています。

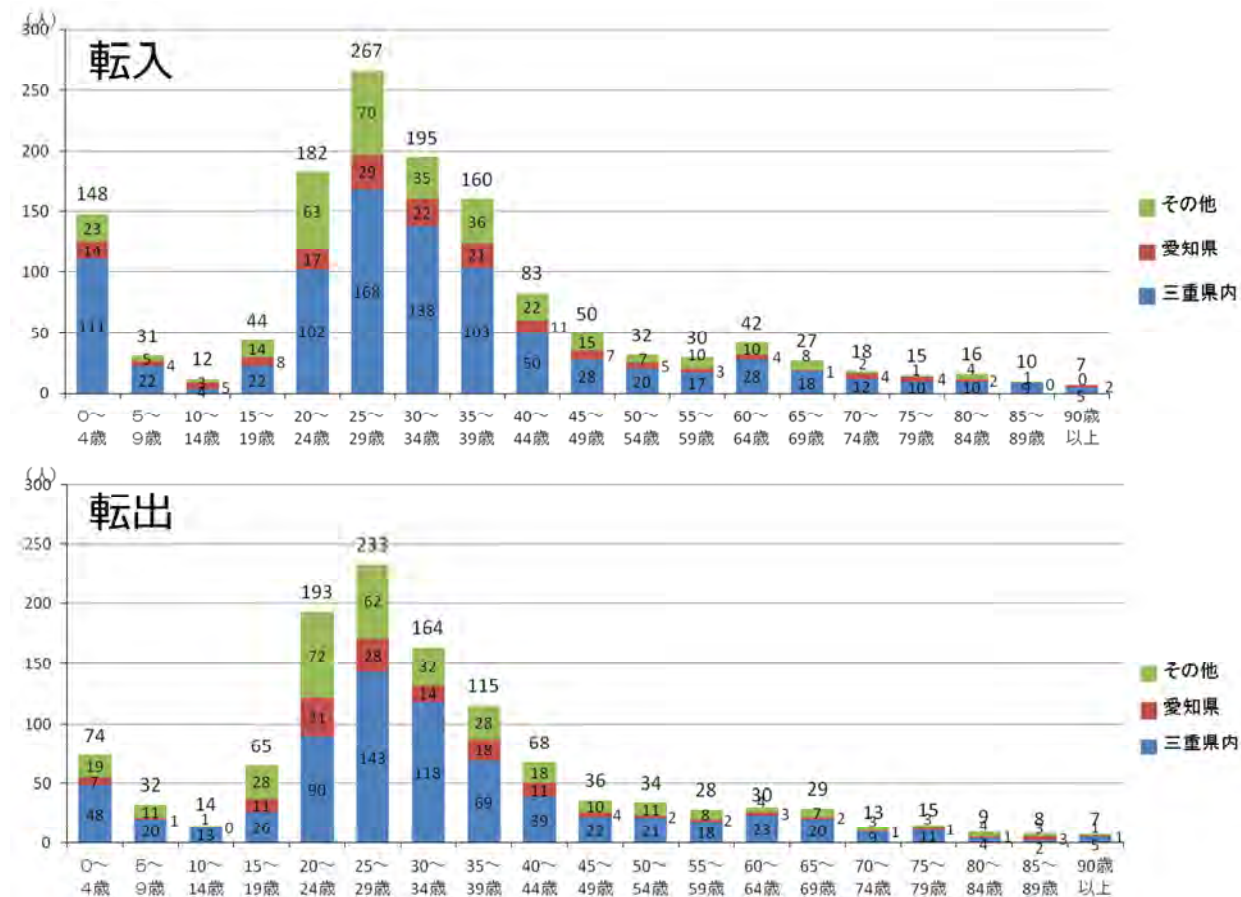
図 菰野町への転入元、菰野町からの転出先の市町（2013年）



資料：人口動態調査

転入元、転出先を年齢別にみると、転入元はほとんどの年代で半数以上が三重県内からとなっています。一方、転出先は、15～24歳は半数以上が県外ですが、それ以外の年代は半数以上がほぼ三重県内への転出となっています。

図 年齢別の転入元・転入先の状況（2013年）



資料：人口動態調査

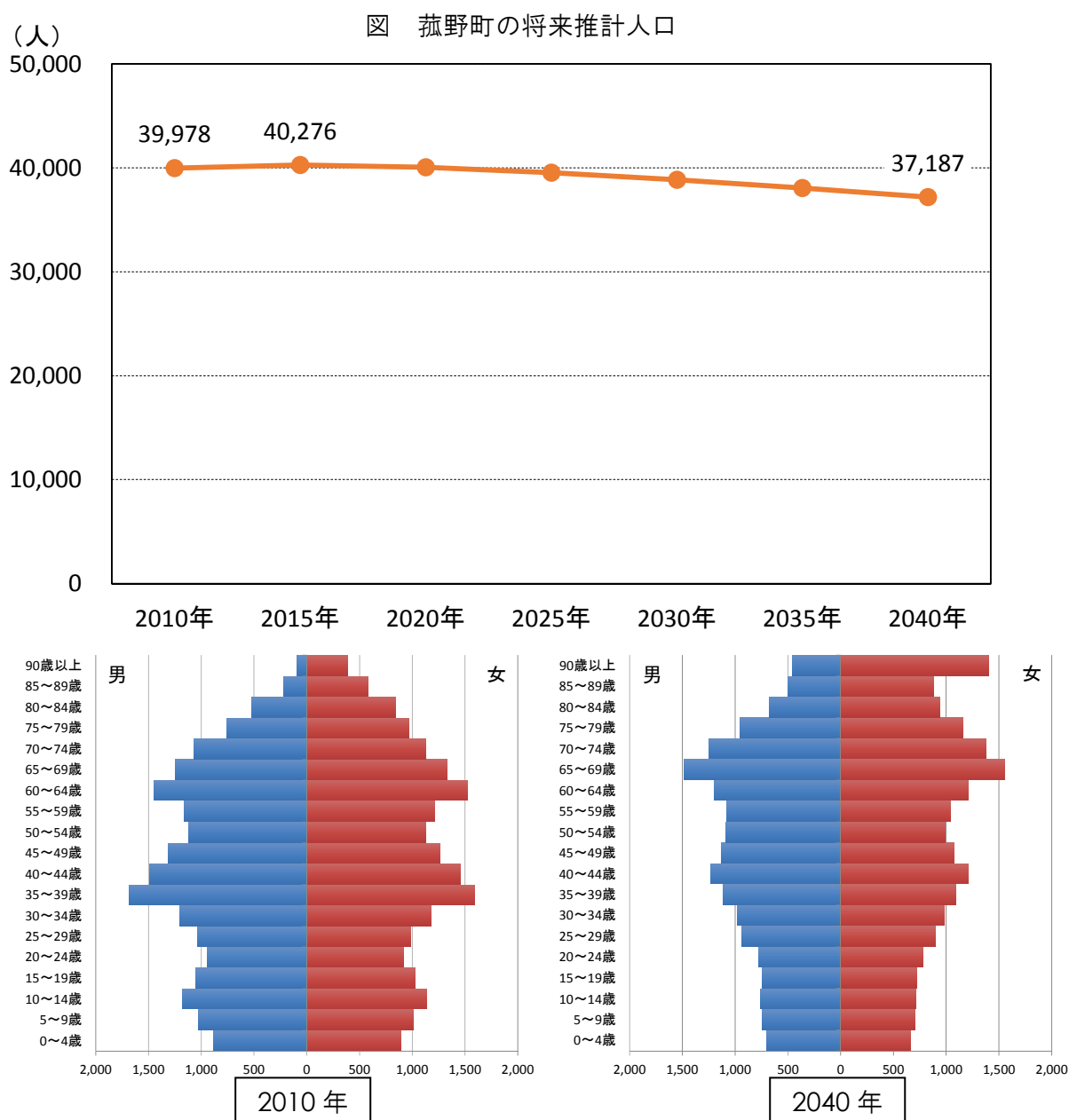
4 菰野町の将来推計人口

(1) 社人研推計による将来推計人口

社人研推計（「日本の地域別将来人口推計」（平成 25 年 3 月推計））によると、下図の通り 2015 年をピークとして人口減少局面に入ることが予測されています。

同推計によると 2040 年の推計人口は 37,187 人であり、そこまでと同様の傾向で推移した場合、2060 年の推計人口は 32,198 人にまで減少する見通しとなります。

その場合の人口ピラミッドをみると、2040 年には高齢者層が多く、生産年齢・若年層が少ない「逆三角形」となり、少ない現役世代で多くの高齢世代を支えなければならない構造となります。



資料：社会保障・人口問題研究所（2013）

(2) 社人研推計の補正

社人研推計（下図のパターン1）では、2015年が人口のピークとしていますが、前述の通り、2015年の住民基本台帳人口においても人口の緩やかな増加傾向は続いています。

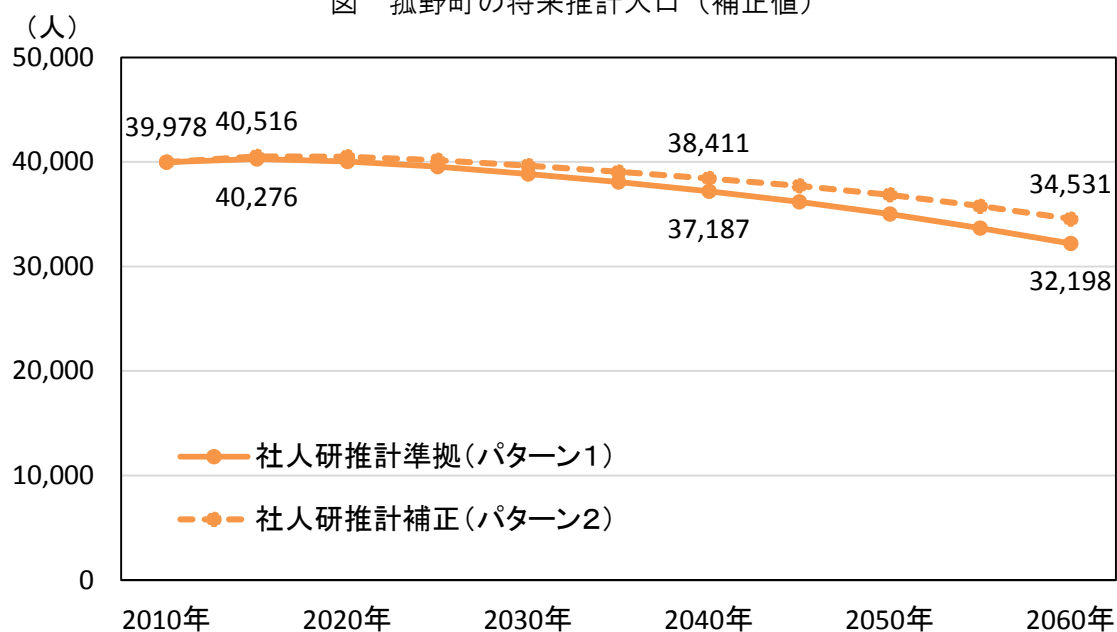
また、社人研推計では2010年から2015年にかけての人口増加が約300人ですが、住民基本台帳ではこの間に約760人の人口増加がみられています。

このため、社人研推計を補正し、純移動率を2012年～2014年の人口動態調査から求めることとし、実際の人口増加数と整合させるため、調査結果の80%として純移動率の仮定値を置き換えます（パターン2）。

なお、その後の純移動率の低減率は社人研推計に沿う形とし、そのままの条件で2060年まで推計したものが下の図です。

本ビジョンにおいては、実績値を踏まえて、この補正值（パターン2）を基準として、人口の将来展望を描くこととします。

図 菰野町の将来推計人口（補正值）



5 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

国全体が社人研推計結果のような人口及び人口構成になった場合、次のような負の影響と課題が生じることが予測されます。

- 人口そのものが減ることによって地域経済の規模が縮小し、地域の活力が減退していきます。
- 現役世代が少なくなることによって労働力が不足します。特に、農林業における労働力の深刻な不足と、その影響による地域保全機能の低下によって管理されない森林や農地が増え、災害への脆弱性が高まります。
- 現役世代（主に生産年齢人口）が少なくなることによって、コミュニティ機能が低下し、住民の自治力が低下するとともに、地域の伝統行事や文化などの伝承能力も低下します。
- 現役世代が少なく、高齢世代が多くなるアンバランスな状況によって、二人以下で一人の高齢者を支えることが必要になるなど、現役世代の負担が増加します。
- 人口減少は行政効率を低下させ、かつ、高齢世代の増加は社会保障などの行政需要を一層高めることから、行財政運営がますます厳しくなります。

菰野町においてもこうした負の影響をできる限りなくし、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりを進めるため、以下に菰野町における人口の将来展望を描きます。

Ⅲ 菰野町における人口の将来展望

1 将来展望にかかわる住民意識などの整理

平成 27（2015）年 6 月に実施した「町民アンケート」から、人口の将来展望にかかわる住民意識をみることにします。

菰野町に住みたいという人（「住みたい」「どちらかといえば住みたい」の合計）が 80%以上に上ります。年齢が下がると若干減りますが、20 歳代でも約 75%であり、定住意向は非常に高いと言えます。

移転したい人はわずかですが、理由を聞くと「交通の便の悪さ」と「買い物の不便さ」を挙げる人が多くなっています。

図 菰野町に住みたいかどうか

【有効回答数 582】

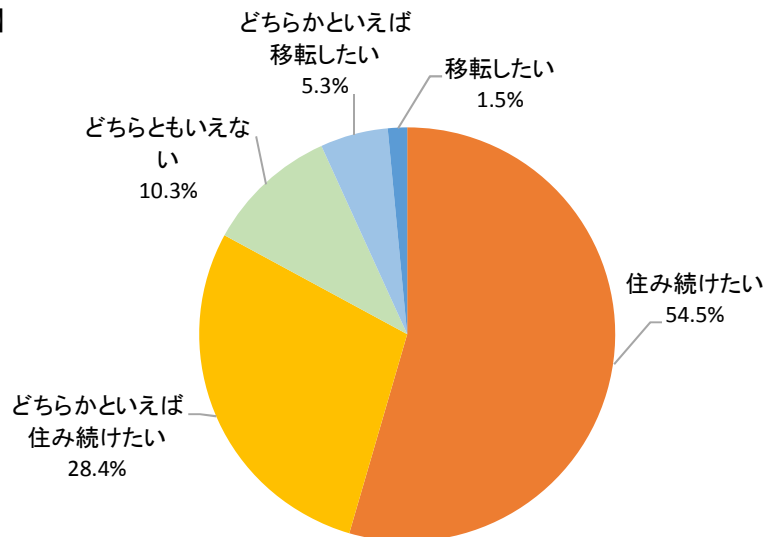
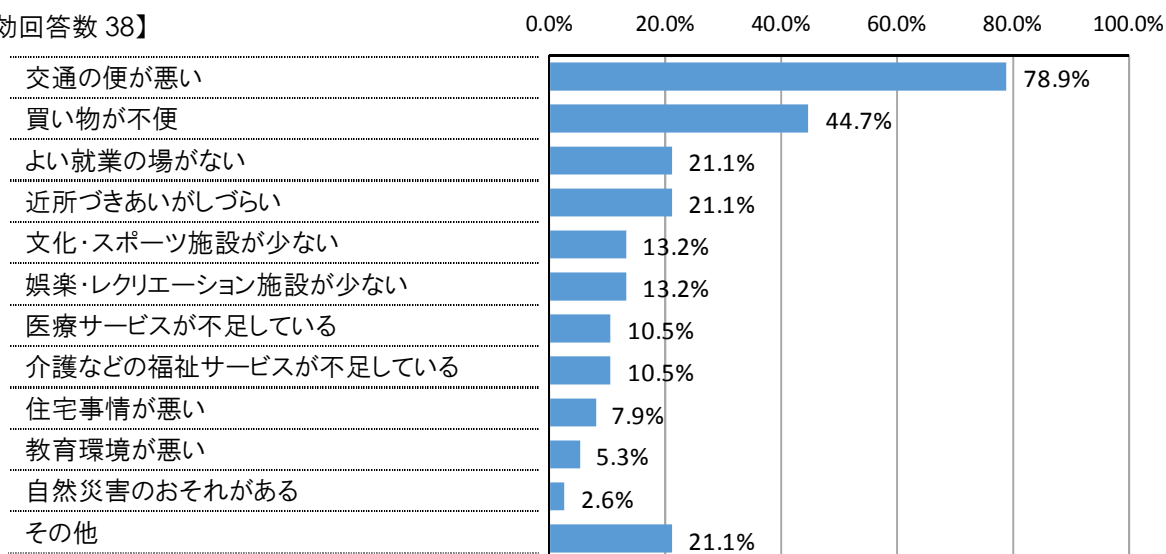


図 菰野町から移転したい理由

【有効回答数 38】



資料：町民アンケート調査結果

回答者の属性としては、菰野町に 20 年以上にわたって住み続けている人が 70%以上に上ります。居住年数が「5 年未満」の人に移り住んだ理由を聞いたところ、「結婚」や「就職・転勤」という人が多く、次いで「住宅や宅地が手に入れやすかったから」というベッドタウンならではの回答が挙がっています。

図 菰野町における居住年数

【有効回答数 600】

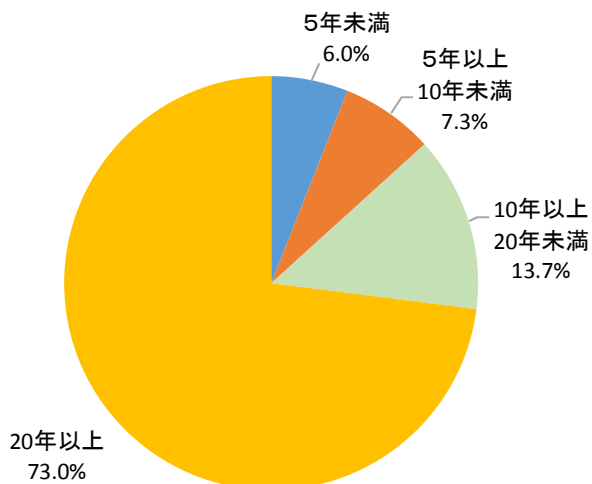
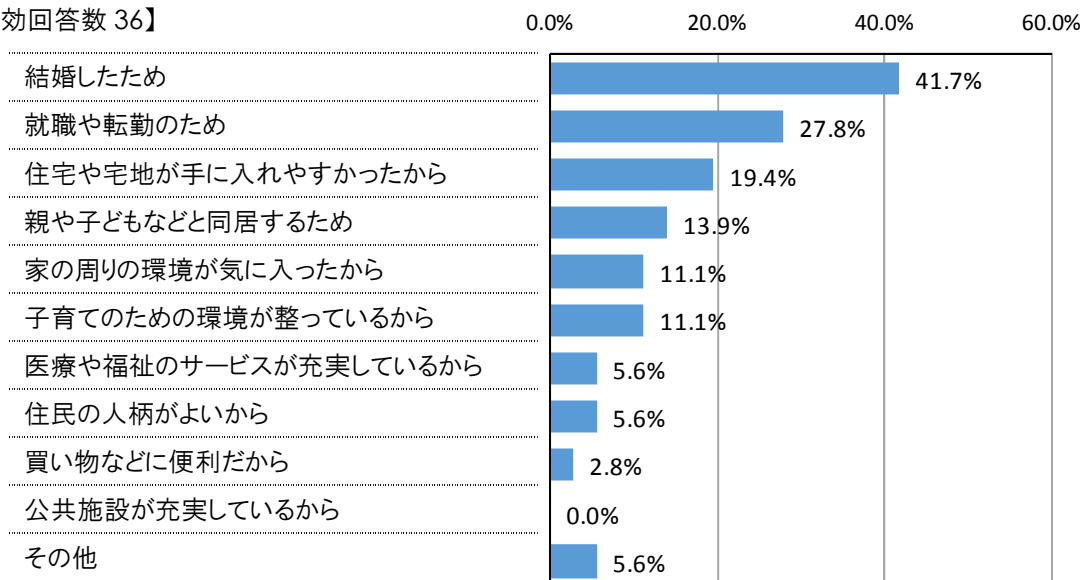


図 菰野町に移り住んだ理由

【有効回答数 36】



資料：町民アンケート調査結果

出生率を高めるために有効だと思うこととしては、「職場における仕事と子育ての両立」「就労の支援」「子育て支援サービス」が上位となっています。一方、「結婚への支援」や「妊産婦支援、不妊治療」なども少なくなく、結婚、出産、子育てへの総合的な支援が望まれていると言えます。

菰野町に住みたい若者を増やすために有効だと思うこととしては、「保育や教育の環境」「魅力ある就労の場」「生活が便利」「治安がよい」などが上位となっており、若者の定住を促すうえでは、こうした取組が重要だと考えられています。

図 出生率を高めるために有効だと思うこと

【有効回答数 600】

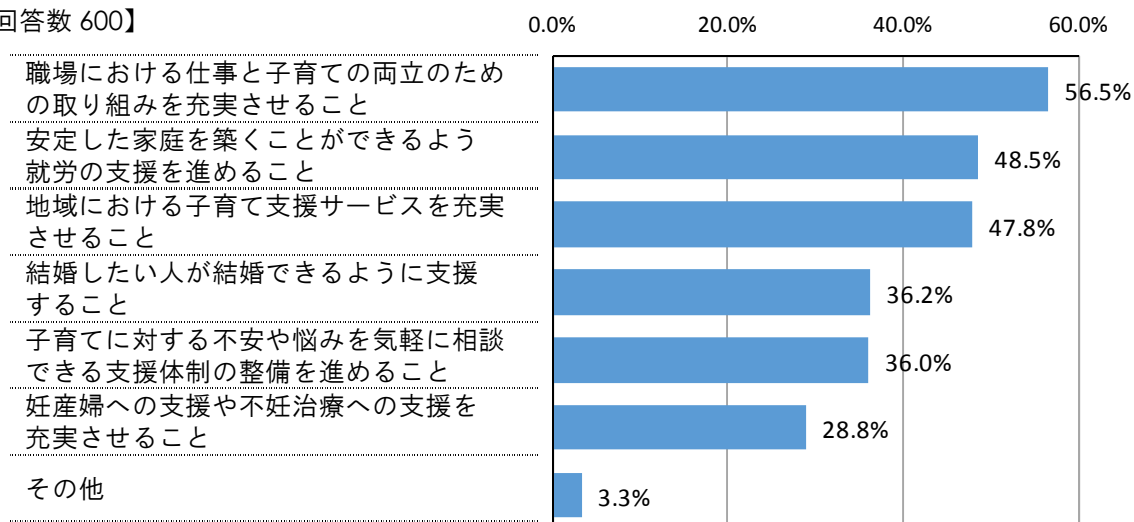
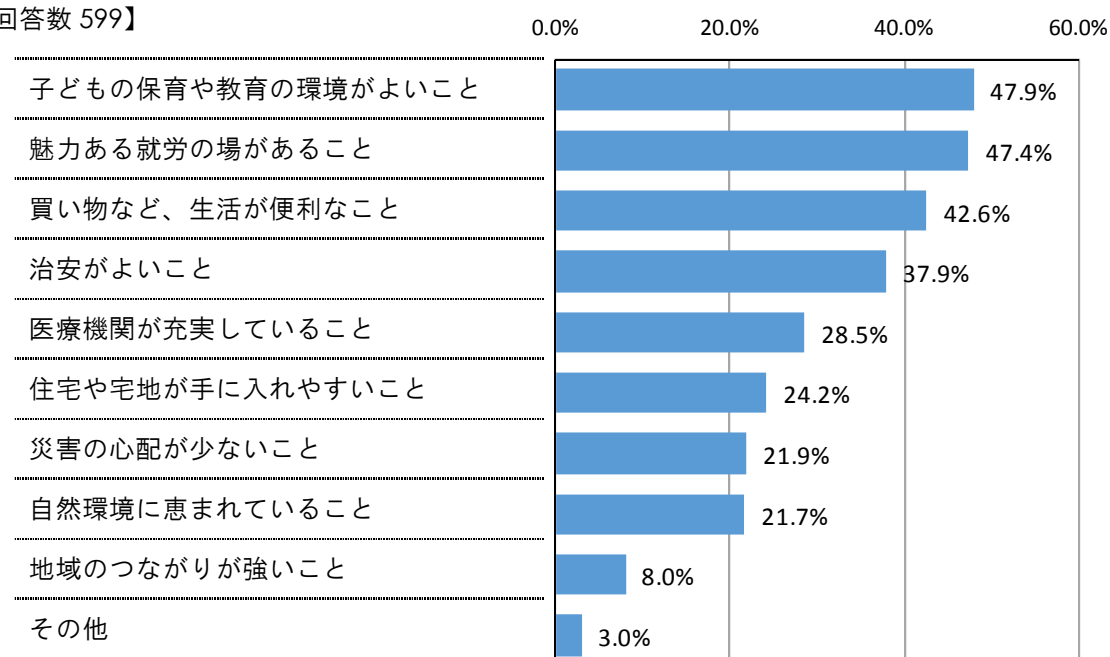


図 菰野町に住みたいと思う若者を増やすために有効だと思うこと

【有効回答数 599】

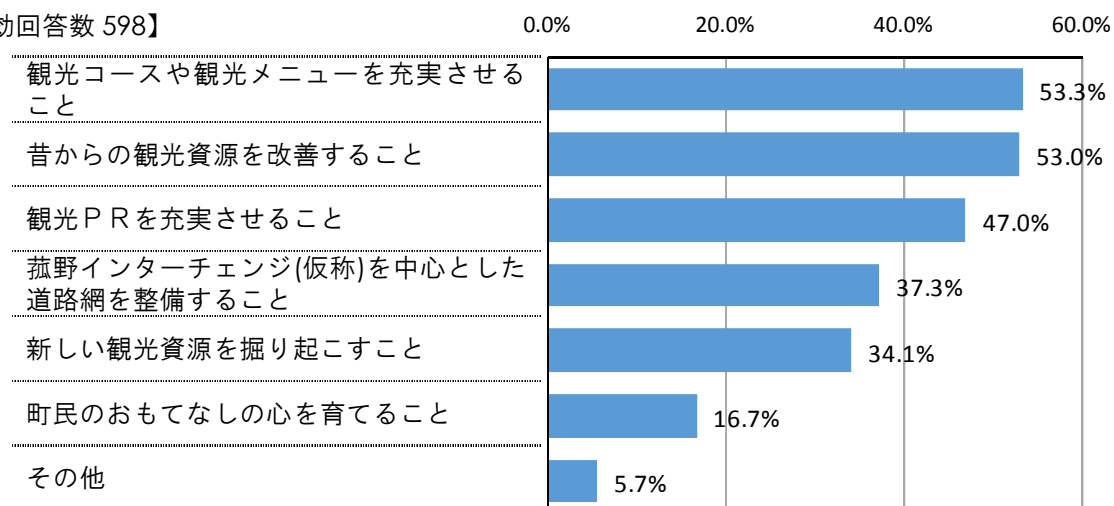


資料：町民アンケート調査結果

菰野町を訪れる人を増やすために有効だと思うこととしては、「観光コース、観光メニューの充実」「昔からの観光資源の改善」「観光PRの充実」などが上位となっています。「インターチェンジを中心とした道路網の整備」や「新しい観光資源の掘り起こし」についても少なくなく、観光振興についても総合的に取り組むことが重要だと考えられています。

図 菰野町を訪れる人を増やすために有効だと思うこと

【有効回答数 598】



資料：町民アンケート調査結果

2 めざすべき将来の方向

町民アンケートでは、若者から高齢者まで、定住意向は非常に高く、現在住んでいる人が町外に多く転出することは考えにくいと言えます。逆に、住宅や宅地の手に入れやすさから、「定住するまち」として町外から転入してきている人が一定程度いることも分かりました。

菰野町における 2010 年の人口ピラミッドをみると、団塊世代と団塊ジュニア世代で人口の膨らみがみられ、20 歳前後が細っている状況にあります。全体としてはいわゆる「釣鐘型」に近く、まだまだ人口バランスが保たれている状況にあります。

今後は、いかに現在の人口バランスを保つことができるかが重要であることから、一定規模の合計特殊出生率の向上と一定規模の転入超過を見込むことによって、長期的な人口の安定状態をめざします。

3 人口の将来展望

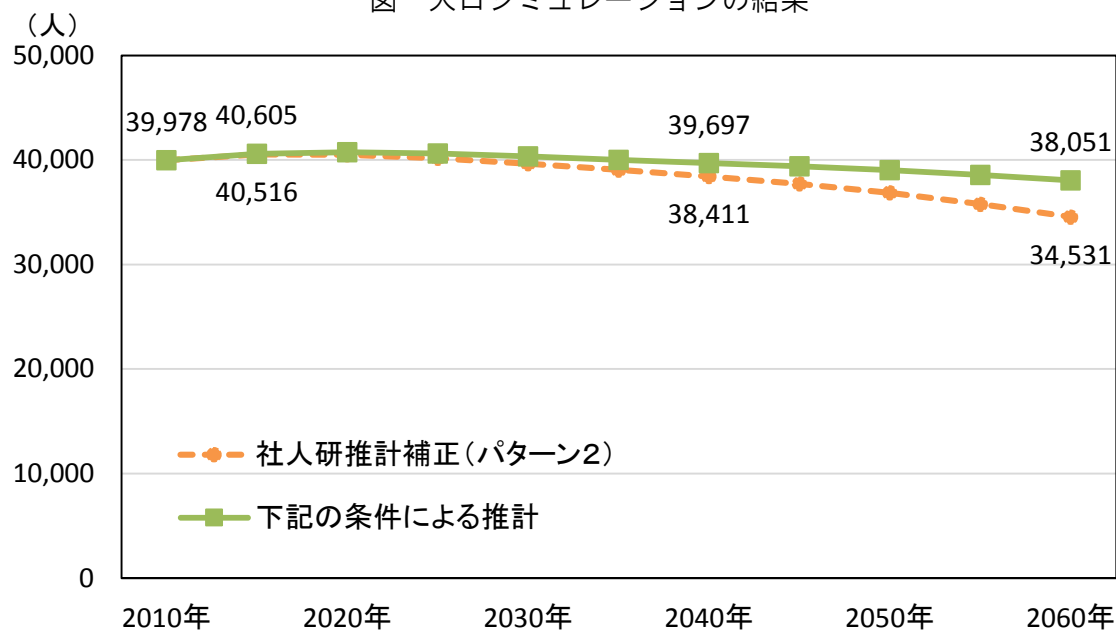
(1) 人口シミュレーション

具体的には、自然動態については、出生率と近い関係にある「子ども女性比率」の推移を見ると、年による変動が大きいものの、2005年から2012年までは右肩上がりの傾向が続いていました。しかし、2013年以降は出生数が減少し、子ども女性比率も下がっています。2005年から2012年までの上昇傾向が続くと見込むと、合計特殊出生率換算で2050年に1.80程度まで上昇するものと見込むことができます。このため、2015年の合計特殊出生率を人口動態調査（2008～2012年）の1.56（子ども女性比率で0.217）と設定し、2050年に国や県が「結婚や出産の希望がかなった場合」として1.8まで上昇し、そのままの推移で2060年に1.91程度になるものと想定します。

一方、社会動態については、一時期に比べると転入超過が少なくなってきており、町内における人口の受け皿としても、新たに大規模なものは考えにくい状況です。このため、現状レベルの転入超過が縮小しながら続いていくと仮定した社人研推計の補正值（パターン2）の純移動率をそのまま適用します。

以上の条件で人口シミュレーションを行うと、次のような結果となります。

図 人口シミュレーションの結果

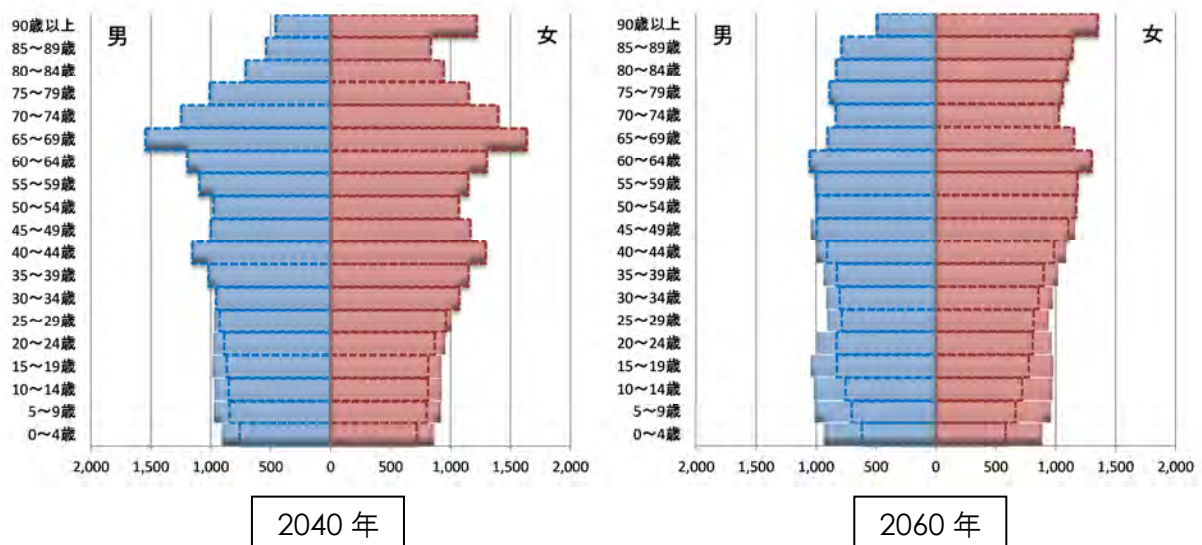


【設定条件】

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
子ども女性比率	0.217	0.212	0.218	0.223	0.229	0.234	0.240	0.245	0.251	0.256
合計特殊出生率(換算)	1.56	1.60	1.62	1.62	1.62	1.66	1.72	1.80	1.88	1.91
純移動数	765	558	498	460	451	478	477	476	451	437

図 人口シミュレーションの結果（人口ピラミッド）

（図では、点線がパターン 2 を表し、色つき棒グラフがシミュレーション結果を表します。）



(2) 将来展望を描くための対策の方針

2035 年頃までは現状の 40,000 人程度の人口を維持し、その後、緩やかに減少しつつも、2060 年には 38,000 人程度で人口のバランスが保たれた状態を維持することをめざします。

このため、現行の重点的に実施している子育て支援策を継続し、子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めることによって出生率の向上を図ります。また、町内や周辺市町との連携により雇用の場を確保することによって転入者を確保し、上記の人口の維持をめざします。

IV おわりに

菰野町では、以上の人口の将来見通しに立ち、人口の安定化を図ることによって、地方創生の趣旨に沿った活力ある地域を形成し、日本全体の人口減少への歯止めに寄与していきます。

人口減少に歯止めをかけるためには、息の長い、継続的な取組が求められると同時に、住民や企業などの理解と協力が不可欠であることから、菰野町の人口の状況や将来展望についての情報を分かりやすく発信し、認識と課題との共有に努めます。